

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	6,301	7,135	8,434	8,041	7,132
経常利益又は経常損失 () (百万円)	204	209	133	168	70
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	224	147	47	682	53
包括利益 (百万円)	206	112	145	673	73
純資産額 (百万円)	1,964	1,851	1,921	1,224	1,145
総資産額 (百万円)	6,739	8,139	7,701	7,028	6,929
1株当たり純資産額 (円)	539.78	508.85	528.09	339.70	317.90
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	61.80	40.65	13.16	187.57	14.70
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	22.7	25.0	17.4	16.5
自己資本利益率 (%)	-	-	2.5	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	24.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	744	590	357	111	448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49	92	100	45	16
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	749	478	3	191	604
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	868	678	958	845	994
従業員数 (名)	312	307	312	296	254
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(28)	(28)	(26)	(25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期、第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第51期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	5,760	6,682	7,958	7,547	6,476
経常利益又は経常損失() (百万円)	192	166	117	123	96
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	203	115	54	638	41
資本金 (百万円)	411	411	411	411	411
発行済株式総数 (株)	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780
純資産額 (百万円)	1,698	1,593	1,615	944	901
総資産額 (百万円)	6,403	7,924	7,432	6,725	6,561
1株当たり純資産額 (円)	466.76	438.00	443.95	262.13	250.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	55.82	31.74	15.03	175.60	11.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	20.1	21.7	14.0	13.7
自己資本利益率 (%)	-	-	3.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	21.7	-	-
配当性向 (%)	-	-	20.0	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	229 (25)	231 (23)	214 (22)	208 (19)	150 (18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期、第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第51期、第53期及び第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 5月	「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円
39年 4月	東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設
40年 7月	岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設
41年 4月	大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設
44年 4月	本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転
46年 9月	本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転
48年 4月	保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立
52年 3月	瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成
53年 5月	当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける
56年 7月	同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入。商用CCISシステムとしては国内初
57年 5月	岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入
62年11月	可児工場内に技術センターを開設
平成 2年 7月	本社機能を名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転開設
6年 2月	台湾に現地事務所開設
6年 9月	中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立
6年10月	香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司を設立
8年 4月	子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更
8年10月	東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使っの国内初の商用インターネットサービスを開始。当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当
13年 3月	可児工場が「ISO9001」の認証を取得
13年10月	株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化
13年11月	兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局
14年 7月	愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更
14年 7月	本店を名古屋市中区千代田より名古屋市東区徳川一丁目901番地に移転
15年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
16年 4月	ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立
16年10月	本店を名古屋市東区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年12月	愛知電子（香港）有限公司は解散決議により、清算手続きを開始（平成21年1月清算終了）
20年 7月	シンクレイヤ ラテンアメリカは解散決議により、清算手続きを開始（平成23年12月清算終了）
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
23年 1月	可児工場が「ISO14001」の認証を取得
25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
26年10月	奥田電気工業㈱の株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先はケーブルテレビ事業者であり、ケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

(1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取り組みを例示すると以下のとおりとなります。

(a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「放送法」に則った登録・届出や、インターネットサービスを導入するにあたり必要な「電気通信事業法」に則った登録・届出の支援を行います。

(b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、プライマリ電話（固定電話の番号がそのまま使え、警察・消防への緊急通話にも対応する高品質な電話サービス）、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

(c) ネットワーク構築

ケーブルテレビ・ネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社で新たに開発したり、他社商品の採用も積極的に行います。

(d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

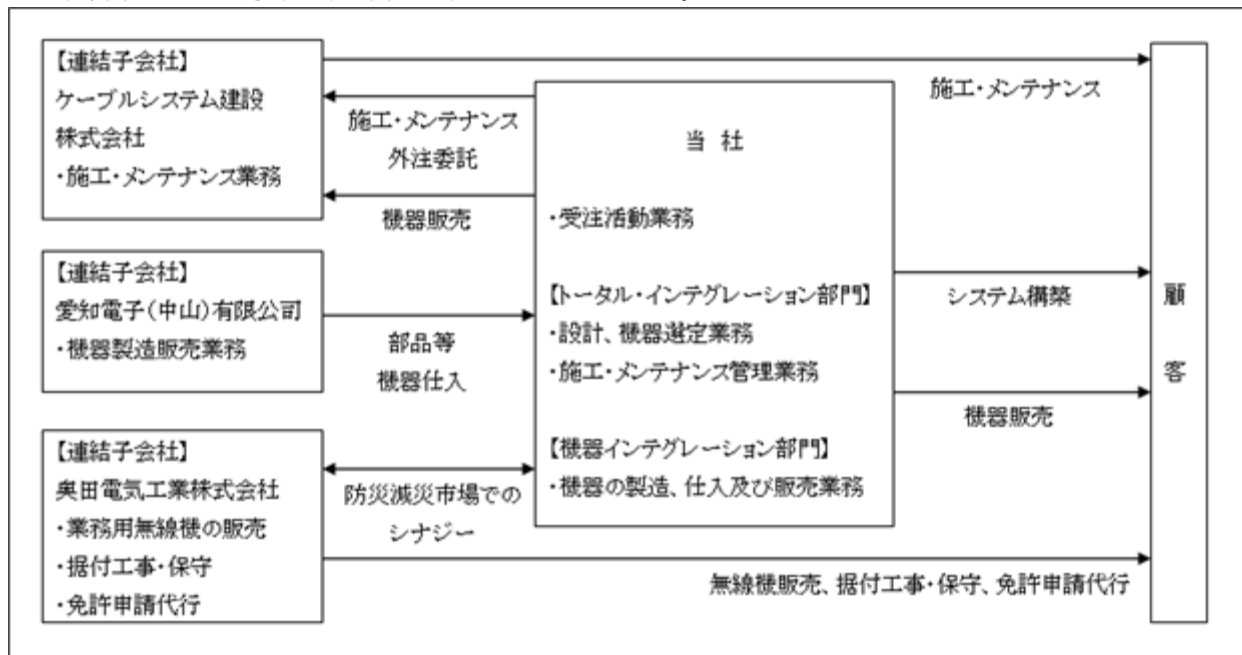
(2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルテレビ・ネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありますが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それらの機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外商品を含め他社商品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を十分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任あり
奥田電気工業株式会社	名古屋市守山区	20	業務用無線機の販売、施工、保守、免許申請代行	100.0	無線市場への販路拡大のための営業活動 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
シンクレイヤ株式会社	150(18)
ケーブルシステム建設株式会社	36(6)
愛知電子(中山)有限公司	61(0)
奥田電気工業株式会社	7(1)
合計	254(25)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平成27年11月に実施した希望退職者募集に対し、55名の従業員が応募いたしました。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150(18)	41.3	18.1	4,359

(注)1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平成27年11月に実施した希望退職者募集に対し、42名の従業員が応募いたしました。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、高水準に推移する企業収益を背景に設備投資は緩やかな回復基調にありますが、個人消費は雇用環境の良化と実質所得の上昇は見られるものの、消費マインドの悪化などから横ばいの状況が続いています。一方、中国などアジア新興国経済減速の影響や2月以降の急激な円高進行により、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成27年9月末現在では世帯普及率の51.5%にあたる2,907万世帯と引き続き底堅い水準を維持してはいるものの、通信会社との競争激化に伴い、平成27年3月末加入者数の2,918万世帯から若干の減少に転じており、事業者はその対抗策としてFTTHへの移行、もしくは既存のHFCの更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上を図ることが急務となっております。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路とヘッドエンド設備の冗長化を実現する「R-PONシステム」に加えて、HFCからFTTHへの段階的な移行を可能にする「R-PON+「プラス」システム」、放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」、広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONUを、高速インターネット関連システムでは、G-PONシステムとともに、国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータの提案を致しました。

また、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、防災・減災関連では告知放送システムや防災情報ステーションを地方自治体などに向けて提案してまいりました。

この結果、高速インターネット関連売上は堅調に増加しましたが、FTTH関連工事の計画先送り等により受注が減少したこと及び工事進行基準の影響もあり、連結売上高は7,132百万円（前年同期比11.3%減）となりました。ただし販管費等の圧縮に努めました結果、営業利益は62百万円（前年同期は162百万円の損失）、経常利益は70百万円（同168百万円の損失）、希望退職の募集等による事業構造改善費用が発生した関係から親会社株主に帰属する当期純損失は53百万円（同682百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(a) トータル・インテグレーション部門

FTTH関連売上がケーブルテレビ事業者の計画先送り等により受注が減少したことにより、当部門の連結売上高は4,870百万円と前年同期に比べ1,001百万円（前年同期比17.1%減）の減収となりました。

(b) 機器インテグレーション部門

高速インターネット関連売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は2,262百万円と前年同期に比べ92百万円（同4.3%増）の増収となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、994百万円と、前連結会計年度末と比べ149百万円の増加（前年同期比17.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は448百万円（前年同期は111百万円の獲得）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減額347百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比62.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は604百万円（前年同期は191百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,886	82.9
機器インテグレーション部門	1,309	98.9
合計	6,196	85.8

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	3,426	38.7	3,362	70.0
機器インテグレーション部門	2,170	100.6	254	73.5
合計	5,597	50.9	3,616	70.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,870	82.9
機器インテグレーション部門	2,262	104.3
合計	7,132	88.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社シー・ティー・ワイ	878	10.9	-	-
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	-	-	1,225	17.2

(注) 前連結会計年度の豊橋ケーブルネットワーク株式会社及び当連結会計年度の株式会社シー・ティー・ワイは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

ケ - ブルテレビ業界も従来の高成長から安定成長へ変化する一方、より高度化・低コスト化サ - ビスのニ - ズは強く、当社グループはケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連製品に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある、業界に先駆けた新技術開発に注力してまいります。

当社グループ内においては、事業構造改革に従い、コストの削減、業務の効率化、生産工場体制の見直し、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに防災・減災を軸とした新規市場開拓を推進するため、地方公共団体への販路拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHに移行しつつあり、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応じて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありませんが、将来においては経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強、あるいは減産に対応するため施設の縮小等を検討する場合があります。今後、工場増設あるいは生産施設の撤収等に伴う一時的な経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

(4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許について

当社グループでは、技術部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額の報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

なお、当社は前述の部門以外の、例えばSE部門、営業部門、製造部門なども皆、技術者集団から構成されており、発明が発生する可能性があります。

(7) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

(8) 為替レートの変動リスクについて

外国通貨建て取引につきましては、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 工事故について

当社グループでは、安全な工事の遂行を何よりも優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保証はありません。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用低下は、受注環境に多大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社の技術部及び営業推進本部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は160百万円となっております。

ケーブルテレビ・ネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやプライマリ電話の主要インフラとして、また、ケーブルテレビ・ネットワークを利用した緊急地震速報対応の告知放送システムを稼働させるなど、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

機器開発部門である技術部におきましては、FTTH関連では、高密度光サブラック&光増幅器・スイッチユニットの開発、新型V-ONUの開発を行いました。HFC関連では、広帯域アンプの開発、ノード化対応低消費電力型アンプ及びノードユニットの開発、HFC向け光送受信ユニットの開発を行いました。告知放送関連では、無線・有線ハイブリッド型告知端末の開発を行いました。ヘッドエンド関連では、OFDM/FMシグナルプロセッサ、冗長化広帯域ヘッドアンプの開発を行いました。ネットワーク関連では、統合管理システムの機能強化用モジュール、機器監視ソフトウェア、DOCSIS運用支援システムの開発及び機器制御用CPUボードのファームウェアの試作・評価を行ないました。

なお、事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、研究開発費の総額と内容を記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当するたな卸資産の収益性の低下額及び陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性を毎期見直し、当該判断を行った期間に法人税等調整額により費用又は利益として計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度においては、FTTH関連では伝送路の冗長化とHFCからの段階的な移行を可能にする「R-PON+「プラス」システム」及び広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの光端末機器を、高速インターネット関連ではG-PONシステムとケーブルメディアコンバータ、無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、その他、防災・減災関連では告知放送システムや防災情報ステーションを地方自治体などに向けて提案してまいりました。この結果、高速インターネット関連売上は堅調に増加しましたが、FTTH関連工事の計画先送り等により受注が減少したこと及び工事進行基準の影響もあり、連結売上高は7,132百万円（前年同期比11.3%減）となりました。ただし販管費等の圧縮に努めました結果、経常利益は70百万円（前年同期は168百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は53百万円（同682百万円の損失）となりました。

売上高

当連結会計年度における連結売上高は、7,132百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

トータル・インテグレーション部門は、FTTH関連売上がケーブルテレビ事業者の計画先送り等により受注が減少したことにより、当部門の連結売上高は4,870百万円と前年同期に比べ1,001百万円（同17.1%減）の減収となりました。

機器インテグレーション部門は、高速インターネット関連売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は2,262百万円と、前年同期に比べ92百万円（同4.3%増）の増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,468百万円（同3.8%増）となりました。売上総利益率は、ただし販管費等の圧縮に努めました結果、売上原価率が79.4%（前期は82.4%）に低下したため、前期の17.6%から20.6%に上昇しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,405百万円（同10.9%減）となりました。給料及び手当の減少が主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、62百万円（前年同期は162百万円の損失）となりました。販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、70百万円（同168百万円の損失）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息20百万円であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、34百万円（同48百万円の損失）となりました。特別損益の主な内容は、事業構造改善費用110百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金項目を18百万円計上したこと、及び希望退職の募集等による事業構造改善費用が発生したことにより、53百万円（同682百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 現状と見通し

ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修などの設備投資の増加が見込まれます。

また、次世代放送方式である4K・8K伝送サービスへの対応、防災減災関連でのケーブルテレビの活用、地域BWAシステム（デジタル過疎地の解消や地域の公共福祉増進を目的に導入された、2.5GHz帯の電波を用いた無線システム）への参入、集合住宅加入者獲得への設備投資なども積極的に検討されています。

当社グループにおきましては、今後も引き続きFTTH更改やHFC施設の改修案件を堅実に受注していくと共に、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業へ変革するため、事業構造改革を推進し業績回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、994百万円と、前連結会計年度末と比べ149百万円の増加（前年同期比17.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループの資金調達は、運転資金、設備資金とも社債、借入金及び自己資金によっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

事業構造改革の実施に伴い、平成29年3月期（2016年度）から平成31年3月期（2018年度）までの3年間は以下のとおりとしております。

（連結・単位：百万円）

	平成29年3月期 (2016年度)	平成30年3月期 (2017年度)	平成31年3月期 (2018年度)
	計画	計画	計画
売上高	7,260	7,490	8,000
営業利益	220	230	240
経常利益	220	230	250

当社の主要顧客であるケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、光・同軸ハイブリッドシステム（HFC）が主体ですが、テレビ放送・インターネット・電話というサービス面で大手通信キャリアとの棲み分けがなくなり、顧客獲得競争に打ち勝つためにも伝送路のFTTH化を急ぐケーブルテレビ事業者が増えつつあります。当社グループはFTTH構築市場において確固たる地位を築くことを目的に、ケーブルテレビの特色を活かすFTTH製品の開発を推進し、また、これに伴う工事管理体制の充実に努めてまいります。

一方、既存HFC施設のFTTH化には数年の移行期間を要することから、エリア内に残る老朽HFC機器の改修が同時に必要となります。自社他社製を問わず既設のどの機器にも対応可能な改修対応HFC製品の開発を進め、同時に将来FTTH化を見据えるケーブルテレビ事業者への販路拡大を図ってまいります。

また、集合住宅加入者獲得を目的とした、インターネット関連機器の販売拡大を図ってまいります。

そして、これらに加え、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業への変革を推進してまいります。

当社グループ内においては、事業構造改革に従い、コストの削減、業務の効率化、生産工場体制の見直し、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに防災・減災を軸とした新規市場開拓を推進するため、地方公共団体への販路拡大を図ってまいります。

個別重点施策としては以下のとおりとなります。

・ IP関連システム開発・販売の推進

HFCシステムでの通信方式の基本となっているDOCSIS方式、FTTHシステムでの通信方式の基本となっているG(E)-PON方式を融合した高速通信システムの開発、及びそれら高速通信システムの運用をサポートするソフトウェア開発を積極的に推進するとともに、それらシステムの販売を強化する目的で人材の育成、増強を行う。

・ RF伝送機器の生産および販売体制の見直し

縮小傾向にあるRF伝送機器市場において、既存システムの維持及び高度化されたIP複合型製品に対する需要に合わせた生産および販売体制を構築する。

・ 経営合理化

営業拠点の統廃合を引き続き行う。既に実施した東京支社及び東北営業所の移転、新潟出張所及び南九州出張所の閉鎖に続き、北陸営業所の閉鎖ならびに広島営業所の移転を検討する。

また、重複業務の集約を行うため、集中購買体制の構築やそれに伴う仕入先の見直しを実施する。

工事採算の向上を図る為、工事原価管理をさらに徹底するとともに、工事子会社の方向性を含めた外注体制の見直しを検討する。

・ 新規市場への営業力強化

防災減災を軸にした新規市場開拓を推進するため、営業本部内に新たに中部北陸営業部公共営業課を新設する。

また、子会社奥田電気工業が扱っているMCA・IP無線関連製品、3WAY無停電電源装置などの販売を促進すると共に、新たに地域BWA関連システムの提案を積極的に進める。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は85百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資によるものであります。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理施設	157	4	1,248 (921)	2	1,411	32(1)
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	工事設計・施工 施設 販売業務施設	0	-	- (-)	1	2	22(-)
東京支社 東京営業部 (東京都墨田区)	工事設計・施工 施設 販売業務施設	4	-	- (-)	2	6	12(-)
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	工事設計・施工 施設 販売業務施設	0	-	- (-)	0	1	8(-)
可児工場 (岐阜県可児市)	製品製造施設 研究開発施設 管理施設	63	0	266 (17,226)	65	395	51(14)
物流センター (岐阜県可児市)	物流施設	0	0	- (-)	0	0	3(-)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケーブルシステム 建設株式会社	本社 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設	1	-	- (-)	2	3	36(6)
奥田電気工業 株式会社	本社 (名古屋守山 区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	-	-	- (-)	0	0	7(1)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
愛知電子(中山) 有限公司	本社 (中華人民共和 国広東省中山 市)	製品製造施設	19	37	- (-)	16	73	61(-)

- (注) 1 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数は平成28年3月31日現在で記載しており、また()は臨時従業員数を外書しております。
4 セグメント情報を記載していないため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	5年	0	0
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	車両 (リース)	5年	3	10
東京支社 東京営業部 (東京都墨田区)	事務所 (賃借) コンピュータ・事務機器他 (リース) 車両 (リース)	298㎡ 5年 5年	19 0 0	- 0 1
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	事務所 (賃借) コンピュータ・事務機器他 (リース) 車両 (リース)	166㎡ 5年 5年	6 0 1	- 0 3
可児工場 (岐阜県可児市)	車両 (リース)	5年	0	1

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ケーブルシステム 建設株式会社	本社 (名古屋市中 区)	コンピュータ・事務 機器他(リース) 車両 (リース)	5年 3~7年	0 3	1 7
奥田電気工業 株式会社	本社 (名古屋守 山区)	コンピュータ・事務 機器他(リース) 車両 (リース)	5年 1~5年	0 0	0 1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年2月19日 (注)	500,000	4,033,780	102	411	150	386

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
引受価額 504円90銭
発行価額 408円
資本組入額 204円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	36	7	4	901	969	
所有株式数 (単元)		1,705	1,930	2,518	171	86	33,914	40,324	1,380
所有株式数の割合(%)		4.23	4.79	6.24	0.42	0.21	84.10	100.00	

(注) 自己株式429,183株は、「個人その他」に4,291単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	996	24.69
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	429	10.63
川本 志保子	愛知県春日井市	246	6.11
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	133	3.30
山口 嘉孝	岐阜県可児市	109	2.70
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.78
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	60	1.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	56	1.39
山口 修	名古屋市西区	47	1.18
計		2,230	55.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,300	36,033	
単元未満株式	普通株式 1,380		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,033	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	429,100		429,100	10.63
計		429,100		429,100	10.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	429,183		429,183	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業構造改革に伴う特別損失により当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますが期末配当は無配とさせていただきます、これにより年間配当についても無配となります。平成29年3月期におきましては、業績回復と復配を目指す所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	420	1,047	1,309	557	464
最低(円)	250	150	270	300	229

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	353	338	332	353	433	274
最低(円)	287	301	282	261	229	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 正裕	昭和29年8月20日生	昭和57年6月 当社入社 昭和63年5月 取締役就任 海外事業部長 平成元年5月 常務取締役就任 平成2年2月 株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成6年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年9月 愛知電子(中山)有限公司 董事長就任(現任) 平成23年6月 ケーブルシステム建設株式会社 代表取締役社長就任 平成26年10月 奥田電気工業株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	996
常務取締役	営業本部長	青山 繁行	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年4月 技術部長 平成11年4月 技術生産本部長 平成11年6月 取締役就任 技術生産本部長 平成12年4月 愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任) 平成13年6月 株式会社ケーブルテレビ可児 取締役就任 平成14年4月 S I本部長 平成16年10月 技術部門担当兼技術統括部長 平成17年6月 技術統括部長 平成18年4月 システム統括部長 平成24年4月 営業推進本部長 平成26年7月 常務取締役就任(現任) 平成27年7月 営業本部長(現任)	(注)2	32
取締役	工務部門管掌	宮川 賢次	昭和24年1月30日生	昭和47年4月 中電工事株式会社(現 株式会社シーテック)入社 平成22年6月 株式会社シーテック取締役 長野支社長 平成23年6月 同社取締役 情報通信本部長 平成25年6月 同社常務取締役 情報通信本部長 平成26年6月 同社退社 平成26年9月 当社入社 顧問 平成27年6月 取締役就任(現任) 平成27年6月 ケーブルシステム建設株式会社 取締役就任(現任) 平成27年7月 工務部門管掌(現任)	(注)2	0
取締役	管理本部長	國江 敏	昭和29年1月15日生	平成16年4月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)より当社出向 平成16年6月 監査役就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 経理部長 平成19年6月 管理本部長(現任) 兼経理部長(出向解除) 平成21年4月 管理部長 愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任) 平成26年10月 奥田電気工業株式会社 監査役就任(現任)	(注)2	15
取締役	営業本部管掌	竹内 幸夫	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 西日本支店長 平成14年4月 中部支店長 平成15年6月 ケーブルシステム建設株式会社 取締役就任 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年4月 営業本部長 平成27年4月 営業本部長兼中部支店長 平成27年7月 中部支店長 平成28年4月 営業本部管掌(現任)	(注)2	5
取締役	可児工場長	山口 嘉孝	昭和36年3月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 製造部長 平成25年4月 可児工場長兼製造部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)2	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		成田 篤彦	昭和15年7月5日生	昭和47年3月 昭和57年12月 平成7年4月 平成7年9月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職 愛知医科大学事務局総務部長 同大学事務局長 学校法人愛知医科大学常任理事 同学校法人理事長付参与 同職退任 当社常勤監査役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	13	
監査役		葛谷 昌浩	昭和37年11月13日生	平成3年1月 平成7年12月 平成8年3月 平成14年6月	青山監査法人(現あらた監査法人ブライスウォーターハウス・コーパース)入社 同社退社 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		渡邊 綾子	昭和47年6月6日生	平成11年4月 平成26年6月	弁護士登録 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)勤務(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								1,177

- (注) 1 監査役は全員社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ監査役(平成27年8月社外取締役監査等委員に変更)(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)副会長 平成15年9月 豊島株式会社監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社監査役(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更)(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック監査役 平成21年4月 愛知県入札監視委員会委員 平成25年6月 矢作建設工業株式会社社外取締役(現任) 平成26年4月 日本弁護士連合会理事 中部弁護士会連合会理事(現任) 平成28年4月 愛知県弁護士会会長(現任) 日本弁護士連合会副会長(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、株主、取引先、従業員、社会などのステーク・ホルダーに対し、「企業価値の最大化」を図るための、効率性、透明性を持つ機能の強化と位置付けております。この企業価値の最大化の実現の担い手である全役員、全従業員には、企業理念や行動指針の徹底により、法律、社会規範、倫理等に関する意識の向上に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

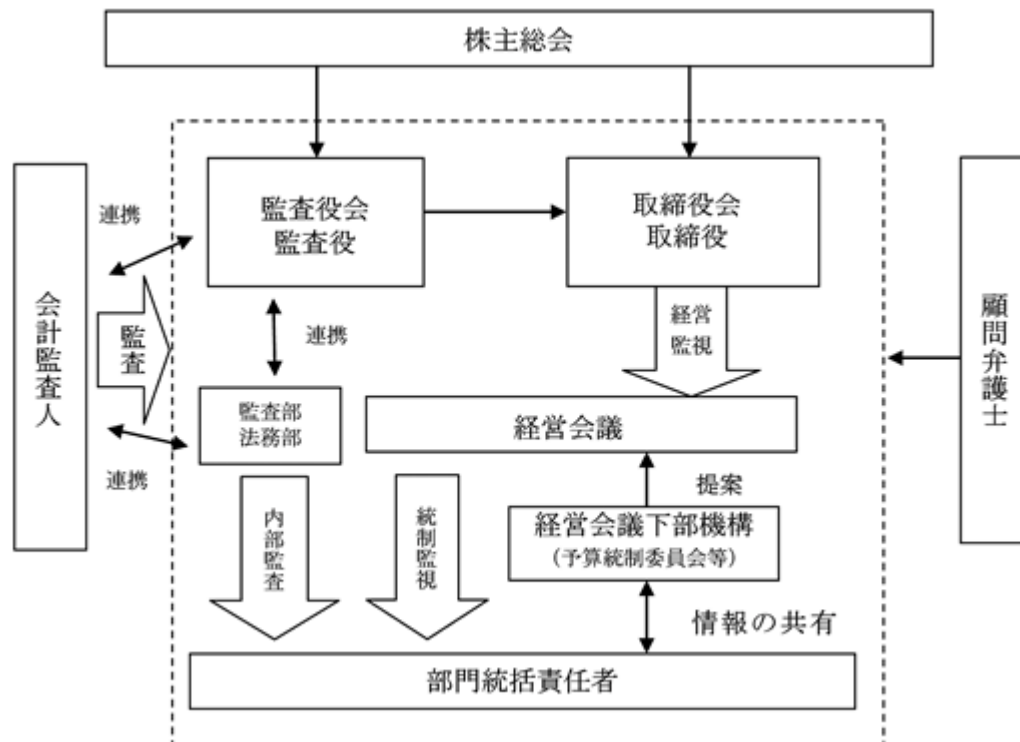
企業統治体制（有価証券報告書提出日現在）

イ． 企業統治の体制の概要

当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しませんが、同法の規定に基づく監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は取締役6名で構成し、社外取締役はおりませんが、監査役会は3名の社外監査役にて構成されております。

<図表>



当社の監査役は月1回の定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、内部統制、会計の観点での意見、経営上の様々な助言を行ない、取締役の職務執行監視を行っております。

また、業務執行を行う各部署責任者が参加する経営会議に取締役全員が出席し、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行の強化に取り組んでおります。

ロ． 当該体制を採用する理由

外部からの客観的、中立的視点での社外役員によるチェックという観点から、社外監査役がその役割を全うすることによって経営監視体制が可能となり、コーポレート・ガバナンスの強化につながるため、現状の体制を採用しております。

ハ． その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり「内部統制システム整備の基本方針」を定めております。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律や社会的な倫理、規範を守って行動する法令遵守（以下「コンプライアンス」）体制に係る規程を整備し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、内部統制の構築及び維持・向上を推進する。

監査部は、当社及び子会社各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、代表取締役社長にその結果報告を行う。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として内部通報制度を構築し運用する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

3. 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程及び体制

当社及び子会社はリスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は、管理本部にて行うものとする。

監査部は法務部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

4. 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルール等の整備及び明確化。
- 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役会等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社に対して、関係会社管理規程に基づき、協議事項、報告事項を明確にし、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。

監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

内部通報者等の保護に関する規程に定めるとおり、監査役への報告を行った当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行ってはならないものとする。

8. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（監査役会）は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とする。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査部門である監査部の活動の充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に内部牽制が当社グループ全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制委員会」を組成し社内規程によるルール化を図っております。また、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、監査部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査といたしましては、監査部（1名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役会を定期開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化させております。また、監査役は、監査部とも相互連携し内部統制監査を実施しており、会計監査においても会計監査人との意見交換により、共有の認識を保持しております。なお、社外監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において会計監査業務を執行した会計士は、服部一利氏と伊藤達治氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他8名であります。

社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、外部からの客観的、中立の経営監視体制が十分に機能しているものと考えております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

成田篤彦氏は、長年学校法人の要職に携わり、大学・病院運営等豊富な経験と幅広い見識により当社の経営全般にご助言を頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

葛谷昌浩氏は、公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから、当社の監査体制に生かして頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は東洋電機株式会社他9社の社外監査役を兼任しております。

渡邊綾子氏は、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、企業法務に長年にわたり携わっていることから、直接企業経営に関与した経験を有しないものの、役割を十分果たして頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社は、渡邊綾子氏が所属している石原総合法律事務所との間に顧問契約を締結しております。その他の社外監査役とその関係する会社等については当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名は次のとおり当該株式を有しております。

成田篤彦氏 13,400株、葛谷昌浩氏 5,400株、渡邊綾子氏 - 株

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	50	50	-	-	-	7
社外役員 (社外監査役)	7	7	-	-	-	3

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与等相当額11百万円は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- 1． 銘柄数：38
- 2． 貸借対照表計上額の合計額：442百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スリープログループ(株)	31,800	11	企業間取引の強化
(株)テスク	28,000	5	企業間取引の強化
(株)T O K A Iホールディングス	2,875	1	企業間取引の強化
(株)十六銀行	822	0	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テスク	28,000	5	企業間取引の強化
(株)T O K A Iホールディングス	2,875	1	企業間取引の強化
(株)十六銀行	822	0	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	0	企業間取引の強化

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ． 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ． 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

定款に定める事項

1．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3．取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

5．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は、社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役の就任にあたって、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法に基づく最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失が無いときに限るものとする。

6．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845	994
受取手形及び売掛金	680	631
完成工事未収入金	1,966	1,650
商品及び製品	508	808
仕掛品	29	24
未成工事支出金	10	24
原材料及び貯蔵品	169	183
繰延税金資産	71	62
その他	139	40
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,420	4,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,125	1,122
減価償却累計額	858	872
建物及び構築物(純額)	2,267	2,250
機械装置及び運搬具	204	203
減価償却累計額	153	159
機械装置及び運搬具(純額)	50	43
土地	2,152	2,152
その他	1,662	1,665
減価償却累計額	1,538	1,565
その他(純額)	124	100
有形固定資産合計	1,962	1,915
無形固定資産	57	57
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	458
繰延税金資産	14	8
その他	113	75
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	586	537
固定資産合計	2,606	2,510
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	7,028	6,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972	782
工事未払金	533	435
短期借入金	2 750	2 1,320
1年内返済予定の長期借入金	2 707	2 723
1年内償還予定の社債	2 60	-
未払法人税等	5	7
未成工事受入金	4	9
賞与引当金	45	34
その他	272	248
流動負債合計	3,350	3,561
固定負債		
長期借入金	2 1,057	2 1,166
退職給付に係る負債	1,395	1,055
固定負債合計	2,453	2,222
負債合計	5,804	5,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	421	364
自己株式	120	120
株主資本合計	1,103	1,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	121	109
退職給付に係る調整累計額	2	10
その他の包括利益累計額合計	121	100
純資産合計	1,224	1,145
負債純資産合計	7,028	6,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,041	7,132
売上原価	6,626	6,663
売上総利益	1,414	1,468
販売費及び一般管理費	1,215	1,405
営業利益又は営業損失()	162	62
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	1	10
紹介手数料	1	0
その他	6	9
営業外収益合計	16	29
営業外費用		
支払利息	20	20
その他	1	1
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失()	168	70
特別利益		
固定資産売却益	391	-
投資有価証券売却益	31	4
特別利益合計	122	4
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	50	50
投資有価証券評価損	3	-
事業構造改善費用	-	7110
特別損失合計	3	110
税金等調整前当期純損失()	48	34
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	628	15
法人税等合計	633	18
当期純損失()	682	53
親会社株主に帰属する当期純損失()	682	53

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	682	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	1
為替換算調整勘定	28	11
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	9	20
包括利益	673	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673	73

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,115	107	1,809
当期変動額					
剰余金の配当			10		10
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			682		682
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	693	12	706
当期末残高	411	390	421	120	1,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	93	6	112	1,921
当期変動額					
剰余金の配当					10
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					682
自己株式の取得					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	28	9	9	9
当期変動額合計	10	28	9	9	697
当期末残高	1	121	2	121	1,224

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	421	120	1,103
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			53		53
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	57	-	57
当期末残高	411	390	364	120	1,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	121	2	121	1,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					53
連結範囲の変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	11	7	20	20
当期変動額合計	1	11	7	20	78
当期末残高	0	109	10	100	1,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	48	34
減価償却費	129	129
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	347
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	20	20
為替差損益(は益)	6	2
固定資産売却損益(は益)	91	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	31	4
事業構造改善費用	-	110
売上債権の増減額(は増加)	128	380
たな卸資産の増減額(は増加)	27	315
敷金及び保証金の増減額(は増加)	100	-
仕入債務の増減額(は減少)	111	290
未成工事受入金の増減額(は減少)	0	5
その他	137	33
小計	134	335
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	20	20
事業構造改善費用の支払額	-	98
法人税等の支払額	9	4
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81	52
有形固定資産の売却による収入	126	1
無形固定資産の取得による支出	26	30
投資有価証券の取得による支出	16	7
投資有価証券の売却による収入	23	78
関係会社株式の取得による支出	37	-
関係会社貸付けによる支出	30	-
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	540
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	777	775
社債の償還による支出	90	60
配当金の支払額	10	-
その他	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113	139
現金及び現金同等物の期首残高	958	845
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	845	994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ケーブルシステム建設株式会社

愛知電子(中山)有限公司

奥田電気工業株式会社

奥田電気工業株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の日翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7百万円は、「為替差益」1百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	37百万円	-百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	208百万円	196百万円
土地	1,519	1,519
計	1,727	1,716

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	650百万円	740百万円
1年内返済予定の長期借入金	270	320
1年内償還予定の社債	60	-
長期借入金	331	569
計	1,312	1,629
(根抵当権極度額)	1,327	1,327

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
奥田電気工業株式会社(借入債務)	30百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	633百万円	599百万円
賞与引当金繰入額	22	16
退職給付費用	62	63
研究開発費	193	160
減価償却費	32	24
賃借料	58	63
貸倒引当金繰入額	0	0

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	193百万円	160百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	90	-
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	91	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(リース資産、工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	0	0

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3百万円	44百万円

7 事業構造改善費用の内訳

当連結会計年度における事業構造改善費用の内容は、主に希望退職者募集に係るもの73百万円、コンサルティング費用23百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	3百万円
組替調整額	31	4
税効果調整前	10	1
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	10	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2	10
組替調整額	10	2
税効果調整前	12	7
税効果額	3	-
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	9	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	395,183	34,000	-	429,183
合計	395,183	34,000	-	429,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式	429,183	-	-	429,183
合計	429,183	-	-	429,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	845百万円	994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	845	994

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	845	845	-
(2) 受取手形及び売掛金	680	680	-
(3) 完成工事未収入金	1,966	1,966	-
(4) 投資有価証券	30	30	-
資産計	3,522	3,522	-
(1) 支払手形及び買掛金	972	972	-
(2) 工事未払金	533	533	-
(3) 短期借入金	750	750	-
(4) 1年内償還予定の社債	60	60	-
(5) 長期借入金(1)	1,765	1,765	0
負債計	4,081	4,081	0

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	994	994	-
(2) 受取手形及び売掛金	631	631	-
(3) 完成工事未収入金	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	18	18	-
資産計	3,295	3,295	-
(1) 支払手形及び買掛金	782	782	-
(2) 工事未払金	435	435	-
(3) 短期借入金	1,320	1,320	-
(4) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(5) 長期借入金(1)	1,889	1,897	7
負債計	4,427	4,435	7

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	432	440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	845	-	-	-
受取手形及び売掛金	680	-	-	-
完成工事未収入金	1,966	-	-	-
合計	3,492	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	994	-	-	-
受取手形及び売掛金	631	-	-	-
完成工事未収入金	1,650	-	-	-
合計	3,276	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750	-	-	-	-	-
社債	60	-	-	-	-	-
長期借入金	707	490	275	203	88	-
合計	1,517	490	275	203	88	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,320	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	723	503	417	191	53	-
合計	2,043	503	417	191	53	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18	15	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	15	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11	12	0
	小計	11	12	0
合計		30	27	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	5	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	12	1
	小計	10	12	1
合計		18	17	0

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	86	31	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86	31	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	14	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14	4	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,401百万円	1,395百万円
勤務費用	65	62
利息費用	12	11
数理計算上の差異の発生額	2	10
退職給付の支払額	85	94
大量退職による支払額	-	317
その他	-	12
退職給付債務の期末残高	1,395	1,055

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,395百万円	1,055百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,395	1,055
退職給付に係る負債	1,395	1,055
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,395	1,055

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	65百万円	62百万円
利息費用	12	11
数理計算上の差異の費用処理額	10	2
確定給付制度に係る退職給付費用	67	77

(注) 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、当連結会計年度において47百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	12	7
合計	12	7

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2百万円	10百万円
合計	2	10

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	3.0～5.2%	3.0～5.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	21,655百万円	25,698百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	21,674	25,047
差引額	18	650

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.4% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 3.9% （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度 147百万円、当連結会計年度 18百万円）及び当年度剰余金（前連結会計年度128百万円、当連結会計年度669百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度 2百万円、当連結会計年度 2百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	100百万円	105百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	14	9
退職給付に係る負債	446	316
投資有価証券評価損	7	7
繰越欠損金	122	231
その他	12	11
繰延税金資産小計	704	683
評価性引当額	618	612
繰延税金資産合計	86	71
繰延税金負債		
未収還付事業税	0	-
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	85	70

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71百万円	62百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.7
住民税均等割等	9.4	12.8
税額控除	-	3.9
評価性引当額の増減	1,300.7	78.6
海外子会社の利益(は損失)	0.8	13.5
未実現利益税効果未認識額	2.6	7.4
税制改正に伴う税率差異	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3	14.5
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,293.9	52.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	5,871	2,169	8,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社シー・ティー・ワイ	878	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,870	2,262	7,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	1,225	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	339.70円	317.90円
1株当たり当期純損失金額（ ）	187.57円	14.70円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ） （百万円）	682	53
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（ ）（百万円）	682	53
期中平均株式数（千株）	3,637	3,604

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シンクレイヤ株式会社	第5回無担保社債	平成22年 9月14日	30 (30)	- (-)	0.67	なし	平成27 年 9月14日
シンクレイヤ株式会社	第6回無担保社債	平成23年 3月10日	30 (30)	- (-)	0.88	なし	平成28 年 3月10日
合計			60 (60)	- (-)			

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	1,320	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	707	723	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,057	1,166	1.06	平成29年4月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,515	3,209		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	503	417	191	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,242	3,057	4,688	7,132
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	245	195	276	34
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	185	174	307	53
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	51.40	48.42	85.19	14.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	51.40	2.98	36.77	70.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672	795
受取手形	95	39
売掛金	2,565	2,518
完成工事未収入金	1,814	1,528
商品及び製品	509	759
仕掛品	14	24
未成工事支出金	9	7
原材料及び貯蔵品	117	116
関係会社短期貸付金	30	-
繰延税金資産	65	59
その他	283	233
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,977	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239	1,227
構築物	1	1
機械及び装置	1	0
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	77	73
土地	1,1520	1,1520
建設仮勘定	20	8
有形固定資産合計	1,868	1,837
無形固定資産		
ソフトウェア	51	46
その他	1	5
無形固定資産合計	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	458	453
関係会社株式	81	56
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	14	8
敷金及び保証金	17	15
工業団地積立金	39	39
その他	10	11
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	825	788
固定資産合計	2,746	2,678
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	6,725	6,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	448
買掛金	558	293
工事未払金	2,550	2,437
短期借入金	1,750	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,707	1,723
1年内償還予定の社債	160	-
未払金	241	247
未払費用	38	34
未払法人税等	5	6
仮受消費税等	81	52
未払消費税等	61	69
未成工事受入金	4	9
預り金	222	216
賞与引当金	37	26
その他	0	3
流動負債合計	3,353	3,470
固定負債		
長期借入金	1,057	1,166
退職給付引当金	1,369	1,023
固定負債合計	2,426	2,189
負債合計	5,780	5,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	303	345
利益剰余金合計	261	219
自己株式	120	120
株主資本合計	942	901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	944	901
負債純資産合計	6,725	6,561

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 7,547	2 6,476
売上原価	2 6,221	2 5,170
売上総利益	1,325	1,305
販売費及び一般管理費	1 1,455	1 1,217
営業利益又は営業損失()	129	88
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	2 12	2 10
為替差益	1	1
その他	2 6	2 9
営業外収益合計	28	29
営業外費用		
支払利息	20	20
その他	1	1
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失()	123	96
特別利益		
固定資産売却益	91	-
投資有価証券売却益	25	4
特別利益合計	117	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	-	25
投資有価証券評価損	3	-
事業構造改善費用	-	3 101
特別損失合計	3	127
税引前当期純損失()	9	25
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	625	13
法人税等合計	629	15
当期純損失()	638	41

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,896	42.4	1,467	44.0
労務費		280	6.2	204	6.1
経費		2,300	51.4	1,661	49.9
当期総工事原価		4,476	100.0	3,332	100.0
期首未成工事支出金	2	9		9	
合計		4,486		3,342	
期末未成工事支出金		9		7	
他勘定振替高		45		33	
当期完成工事原価		4,431		3,301	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注費	2,210百万円	外注費	1,582百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	45百万円	販売費及び一般管理費への振替	33百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,050	61.0	1,219	68.0
労務費		366	21.2	332	18.5
経費		306	17.8	243	13.5
当期総製造費用		1,723	100.0	1,795	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	20		14	
合計		1,743		1,809	
期末仕掛品たな卸高		14		24	
他勘定振替高		218		206	
当期製品製造原価		1,511		1,578	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注加工費	153百万円	外注加工費	82百万円
減価償却費	45百万円	減価償却費	63百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	152百万円	販売費及び一般管理費への振替	148百万円
有形固定資産への振替	49百万円	有形固定資産への振替	36百万円
無形固定資産への振替	15百万円	無形固定資産への振替	20百万円
その他	0百万円	その他	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	530	346	911
当期変動額								
剰余金の配当							10	10
当期純損失（ ）							638	638
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	649	649
当期末残高	411	386	3	390	35	530	303	261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107	1,605	9	9	1,615
当期変動額					
剰余金の配当		10			10
当期純損失（ ）		638			638
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7	7	7
当期変動額合計	12	662	7	7	670
当期末残高	120	942	1	1	944

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	530	303	261
当期変動額								
当期純損失（ ）							41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	41	41
当期末残高	411	386	3	390	35	530	345	219

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	942	1	1	944
当期変動額					
当期純損失（ ）		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	-	41	1	1	43
当期末残高	120	901	0	0	901

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	208百万円	196百万円
土地	1,519	1,519
計	1,727	1,716

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	650百万円	740百万円
1年内返済予定の長期借入金	270	320
1年内償還予定の社債	60	-
長期借入金	331	569
計	1,312	1,629
(根抵当権極度額)	1,327	1,327

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3百万円	4百万円
短期金銭債務	84	79

3 保証債務

下記の会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
奥田電気工業株式会社(借入債務)	30百万円	20百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	584百万円	522百万円
賞与引当金繰入額	21	14
退職給付費用	58	57
研究開発費	193	160
減価償却費	29	20
貸倒引当金繰入額	0	0

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10百万円	11百万円
仕入高及び工事外注費等	587	561
営業取引以外の取引高	14	13

3 事業構造改善費用の内訳

当事業年度における事業構造改善費用の内容は、主に希望退職者募集に係るもの71百万円、コンサルティング費用23百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式81百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	100百万円	105百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	12	8
退職給付引当金	438	310
投資有価証券評価損	7	6
関係会社株式評価損	-	7
繰越欠損金	95	187
その他	11	10
繰延税金資産小計	666	636
評価性引当額	586	569
繰延税金資産合計	80	67
繰延税金負債		
未収還付事業税	0	-
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	80	67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.6	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	2.1
住民税均等割等	45.2	15.1
税額控除	-	5.3
評価性引当額の増減	6,594.9	60.4
税制改正に伴う税率差異	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	65.3	18.6
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6,691.8	61.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	239	5	1	15	227	703
構築物	1	-	-	0	1	40
機械及び装置	1	-	-	0	0	55
車両運搬具	6	-	-	2	4	6
工具、器具及び備品	77	61	0	64	73	1,437
土地	1,520	-	-	-	1,520	-
建設仮勘定	20	7	19	-	8	-
有形固定資産計	1,868	74	21	83	1,837	2,243
無形固定資産						
ソフトウェア	51	23	-	27	46	384
その他	1	4	0	0	5	1
無形固定資産計	53	27	0	27	52	385

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	37	26	37	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.synclayer.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。